

第 6 期新宿区産業振興会議 専門部会 実施報告

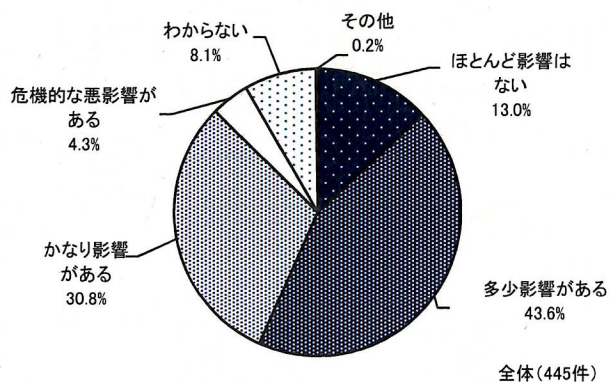
専門部会では、「新宿区中小企業の景況【特別調査】」の調査票を 5 月に作成し、12 月に調査結果の共有を行った。

○調査結果の概要

1. 物価高騰と資金繰り状況について（4-6 月期景況調査）

（1）物価高騰による収益への影響（P9 問 1）

- ・ 物価高騰で約 8 割の企業に収益への影響が見られる。

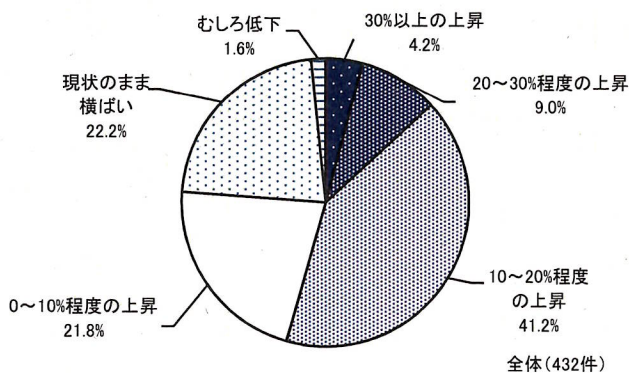


（2）物価高騰による収益への影響と業況（参考資料 4 P1）

- ・ 物価高騰の影響を受けている企業ほど業況が悪い。

（3）仕入単価の 1 年前との変化率（P9 問 2）

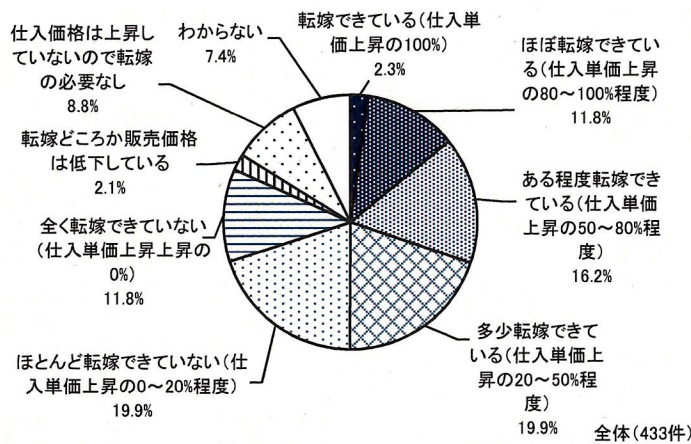
- ・ 物価高騰で約 8 割の企業に仕入単価の上昇が見られる。



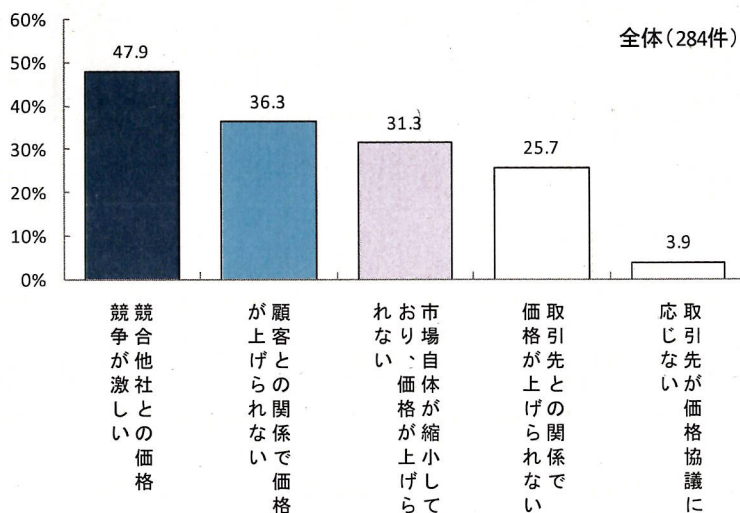
(4) 販売価格への転嫁と転嫁できていない理由

- 販売価格への転嫁については、転嫁できている企業とできていない企業に状況が2分され、転嫁できない理由としては競合他社との価格競争や、取引先・顧客との関係が挙げられている。(P10 問3、4)
- 業種別では飲食・宿泊業の約3割5分がほとんど転嫁できておらず最も多い。次いで染色業が約3割。ほぼ転嫁できているところでは、建設業と製造業が約2割と最も多い。(参考資料4 P2)

販売価格への転嫁



販売価格に転嫁できていない理由
(複数回答可・上位5項目)

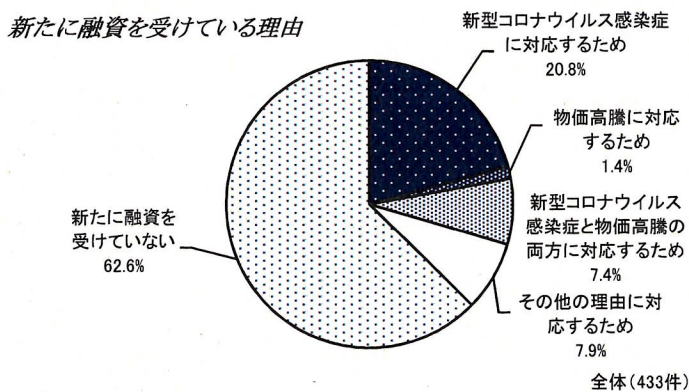


(5) 販売価格への転嫁と業況 (参考資料4 P3)

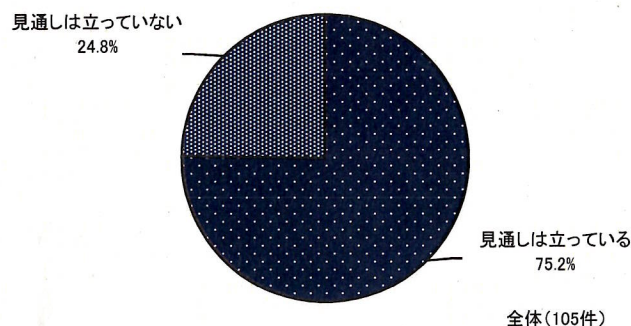
- 仕入単価上昇分が販売価格に転嫁できていない企業ほど業況が悪い。

(6) 新たに融資を受けている理由と返済の見通し

- ・ コロナ禍で新たに融資を受けている企業は全体の約 4 割である。(P11 問 6)
- ・ 業種別では印刷・同関連業の約 6 割 5 分が新たに融資を受けており、最も多い。次いで飲食・宿泊業が約 5 割となっている。最も少ないところでは、染色業と不動産業が約 2 割であった。(参考資料 4 P4)
- ・ 新たに融資を受けた企業の約 4 分の 1 が返済の見通しが立っていない。(P11 問 10)



融資の返済の見通し



(専門部会委員の意見)

染色業と不動産業はいずれも新たに融資を受けている割合が 2 割と同程度だが、染色業は支援に関する情報を取りきれていないことが要因の可能性があるのではないかと。行政は企業があるべき支援を受けるためにどうフォローしていくかが重要。

2. 行政による支援に関する情報収集と企業の取組について (7-9 月期景況調査)

(1) 物価高騰による収益への影響と行政機関の利用状況 (参考資料 4 P5)

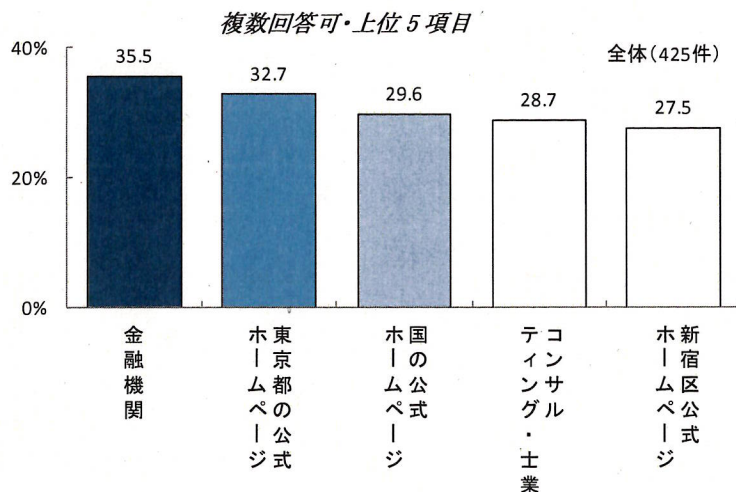
- ・ 物価高騰により影響を受けている企業の方が行政機関による支援の利用率が高い。

(専門部会委員の意見)

コロナや物価高騰等による影響を受けている企業に対して、制度融資などの支援は継続していくべき。

(2) 行政による企業支援に関する情報の収集先 (P10 問 3)

- 行政による企業支援に関する情報の収集先として金融機関が最も多く、行政機関のホームページとコンサルティング・士業がそれに続いている。

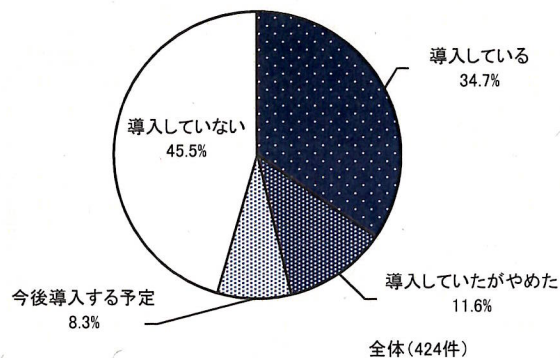


(専門部会委員の意見)

金融機関と連携して情報発信していくことが大切なのではないか。

(3) テレワークの導入状況 (P11 問 6)

- テレワークを導入している（「これから導入する」を含む）企業は約 4 割であり、導入していない（「導入していたがやめた」を含む）企業は約 6 割であった。



3. その他、専門部会委員の主な意見

- 新規事業など前向きな取組みを行う企業を支援することが重要。
- アフターコロナに向け、業種間での連携によって、コト消費やイミ消費などの消費行動にあわせた新しい商流がつけられていくような支援が望ましい。